

## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月16日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社  
 コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船木 亮亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 柴田 健二

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,220	26.5	115		99		74	
2021年3月期第1四半期	3,021	34.5	179		189		160	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	97.74	
2021年3月期第1四半期	209.38	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,321	4,372	52.5
2021年3月期	9,067	4,493	49.5

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 4,372百万円 2021年3月期 4,493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		65.00	65.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,204	18.2	2	99.4	10	97.2	70	124.4	91.24
通期	11,880	3.3	395	19.4	380	14.0	220	10.7	286.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	771,606 株	2021年3月期	771,606 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,476 株	2021年3月期	4,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	767,130 株	2021年3月期1Q	767,211 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のデルタ株による拡大で発令された緊急事態宣言の影響で、外出自粛や移動制限など各産業に大きな打撃を与えました。また、緊急事態宣言解除後も感染者数が再び増加に転じるなど、今後の経済状況は引き続き不透明となりました。

このような状況のなか、当社は大都市圏の事業所を中心にテレワーク環境を整備し在宅ワークを推進し当社内の企業活動への影響を最小限に抑えることができました。また、引き続き販管費の削減を行い、固定費の削減に努めました。収益については、前期は大型物件が複数完工したために売上・利益ともに好調でしたが、当期は例年並みの製品販売・完成工事となったため製品販売・工事売上ともに減収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,220百万円（前年同期比26.5%減）となり、その内訳は製品売上高が1,020百万円（前年同期比31.1%減）、完成工事高が1,151百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

損益面におきましては、営業損失は115百万円（前年同期は179百万円の利益）、経常損失は99百万円（前年同期は189百万円の利益）となり、四半期純損失は74百万円（前年同期は160百万円の利益）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、当第1四半期は営業損失・経常損失及び四半期純損失になっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ745百万円減少し、8,321百万円となりました。その主な要因としては、売上の減少により売上債権が669百万円、在庫調整や工事物件の新収益認識基準対応などにより棚卸資産が254百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が253百万円増加したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ625百万円減少し、3,949百万円となりました。その主な要因としては、電子記録債務の期日到来などにより仕入債務が469百万円、新収益認識基準対応などにより未成工事受入金および契約負債が302百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が210百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少により、前事業年度末に比べ120百万円減少し4,372百万円となり、自己資本比率は52.5%になりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね予定通りに進捗しております。通期の業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472,675	726,586
受取手形及び売掛金	1,325,260	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,299,724
電子記録債権	751,493	383,509
完成工事未収入金	480,115	204,521
製品	584,630	661,339
仕掛品	3,456	4,023
未成工事支出金	419,656	189,594
原材料	804,949	703,135
その他	202,240	222,196
貸倒引当金	△11,410	△11,358
流動資産合計	5,033,065	4,383,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943,307	930,780
機械及び装置（純額）	305,266	309,164
土地	1,444,183	1,444,183
その他（純額）	63,188	60,293
有形固定資産合計	2,755,945	2,744,421
無形固定資産	249,402	235,778
投資その他の資産		
投資有価証券	782,311	720,630
その他	443,311	432,377
貸倒引当金	△196,645	△195,068
投資その他の資産合計	1,028,978	957,940
固定資産合計	4,034,325	3,938,140
資産合計	9,067,391	8,321,413
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,810	465,602
電子記録債務	1,382,717	851,575
工事未払金	190,744	199,812
短期借入金	1,019,600	1,230,000
未払法人税等	51,015	11,315
未成工事受入金	349,729	—
契約負債	—	47,269
製品保証引当金	40,570	38,653
その他	441,071	501,216
流動負債合計	3,888,258	3,345,445
固定負債		
長期借入金	35,000	—
退職給付引当金	514,040	515,406
役員退職慰労引当金	—	2,683
その他	137,067	85,629
固定負債合計	686,107	603,719
負債合計	4,574,365	3,949,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	2,784,324	2,706,366
自己株式	△17,122	△17,122
株主資本合計	4,034,123	3,956,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,902	416,083
評価・換算差額等合計	458,902	416,083
純資産合計	4,493,025	4,372,248
負債純資産合計	9,067,391	8,321,413

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,021,960	2,220,328
売上原価	2,052,694	1,586,968
売上総利益	969,265	633,360
販売費及び一般管理費	789,956	748,815
営業利益又は営業損失(△)	179,309	△115,455
営業外収益		
受取配当金	10,258	12,058
受取賃貸料	3,404	3,084
売電収入	3,159	3,275
その他	4,781	6,207
営業外収益合計	21,604	24,625
営業外費用		
支払利息	1,953	2,362
手形売却損	2,956	1,921
減価償却費	2,293	2,036
その他	3,866	2,633
営業外費用合計	11,069	8,954
経常利益又は経常損失(△)	189,844	△99,784
特別利益		
固定資産売却益	8,749	—
特別利益合計	8,749	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	198,594	△99,784
法人税、住民税及び事業税	42,405	7,776
法人税等調整額	△4,450	△32,575
法人税等合計	37,955	△24,798
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,638	△74,985

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下の通りであります。

(1) 工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日時点での工事の現場進捗度及び顧客への請求度合いが、当初契約金額に対して占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(2) 代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

(3) 製品販売に伴う顧客から回収する運送費については、従来は回収時に「販売費及び一般管理費」の「運送費」より控除しておりましたが、顧客と約束したサービスの移転と交換に顧客から対価を受取る権利を得ることから収益として認識し「損益計算書」の「売上高」に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が708,569千円増加し、売上原価は455,157千円増加し、販売費及び一般管理費は48,592千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ204,819千円減少しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は51,117千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」を、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。



(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。